

「新型コロナウイルス感染症の影響に関する緊急アンケート(サマリー)」

- 1 **調査目的** 会員第一主義に基づき、会員事業所の影響を把握し、より適切な支援に繋げていくことを目的とする。

対象企業 会員事業所150件(ランダム)

実施時期 2020年4月3日から4月13日

回収方法 FAXによる返信

## 2 ポイント

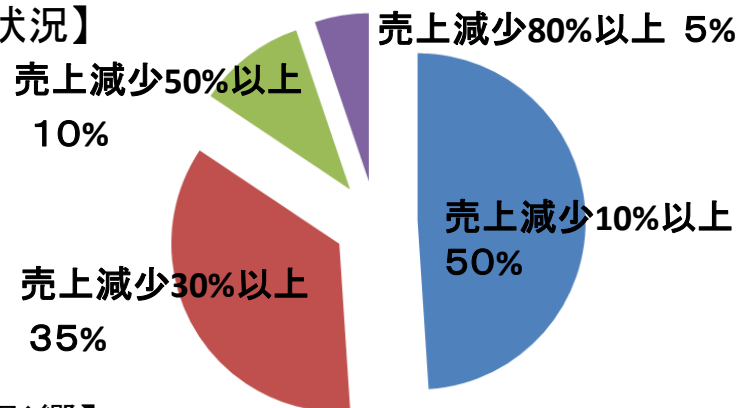
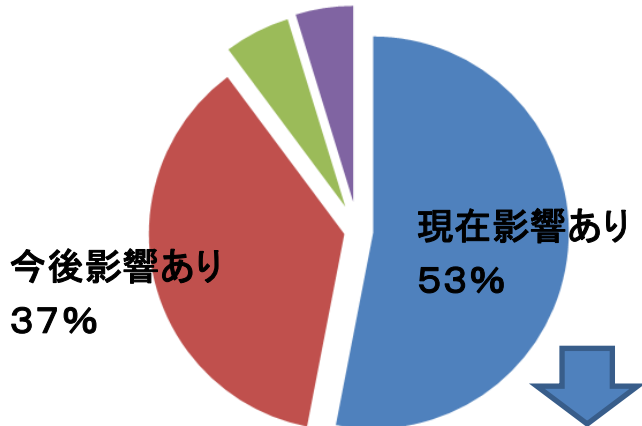
- (1) 9割の企業が「**現在及び今後影響が出る**」と回答。多業種で影響が見られる。
- (2) 6割の企業が**売上減少**の影響を受けており、その**半数が30%以上の減少**である。  
特に**50%以上減少した企業の8割は飲食・サービスに集中しており深刻**。
- (3) 取引先の休業はじめ、商品入荷の遅れや、部材・資材の不足、社員の出勤困難など**経済活動への影響は幅広い**。
- (4) すでに取り組んだ対応として、感染症対策が半数を占めるが、**テレワークといった在宅勤務については、1割強と取組みに至っていない**。
- (5) 今後取り組む対応として、**返済不要の補助金をはじめ、融資や助成金を65%が挙げており、求める支援策としても、無利子や、既存借入の返済猶予など、4割が資金調達に伴う要望で、資金繰りの長期的な安定に向け早期対応が急務**。また**感染症に罹患した場合の支援や雇用維持など、事業継続に向けた経営者の強い思いが見受けられる**。

# 新型コロナウイルスの影響(1)

- 「新型コロナウイルスの影響」は、53%の会員企業が「現在影響があり」、37%が「今後影響がある」としており、併せて9割の会員企業が、影響があると回答。
- 「現在の売上状況」は、前年同月と比べ6割強の会員事業所が売上減少したとしており、その半数以上が30%以上の減少で、50%以上減少の8割は飲食・サービスが占めている。
- その他の影響として、来店客の減少はじめ取引先の休業や、商品の入荷遅れ・欠品、輸入品等部材の不足、さらに社員の出勤困難など、経済活動への幅広い影響が見られる。

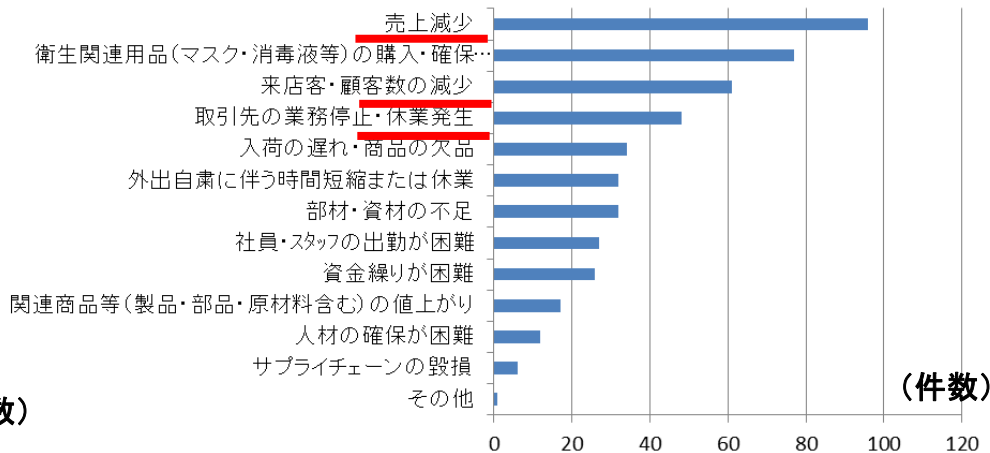
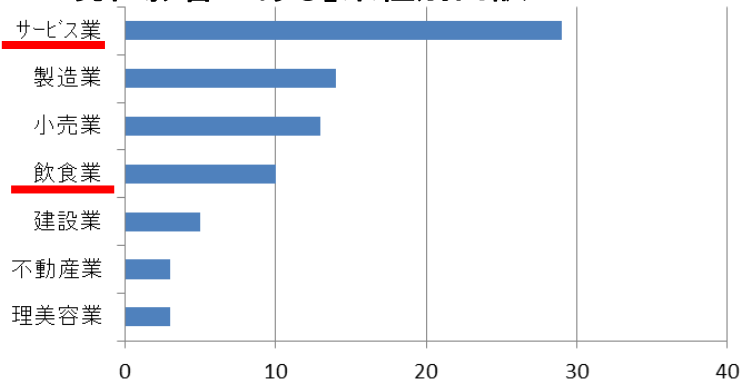
【新型コロナウイルスの影響】

【売上減少の状況】



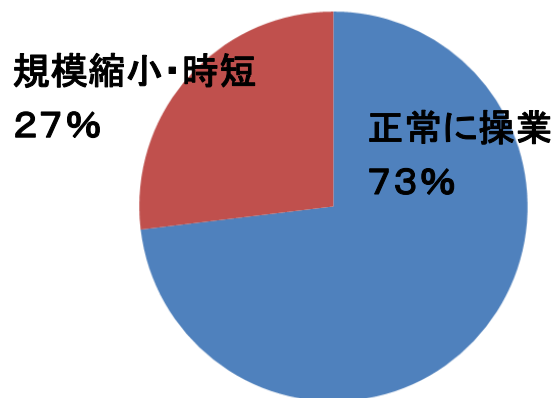
【具体的な影響】

「現在影響がある」業種別内訳

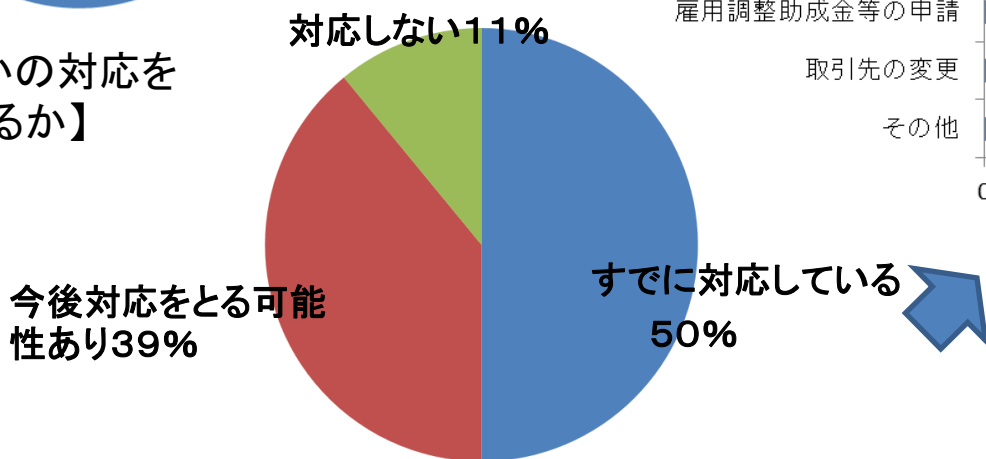


- 「現在の営業又は操業」については、約7割が正常としているが、すでに半数の会員企業が、何らかの対応をとっていると回答。
- 「すでに取り組んだ対応」については、感染症対策として、社員の時差出勤や勤務時間の短縮、営業休止が半数を超える一方で、在宅勤務の導入は1割と進んでいない。また、融資・補助金・助成金の活用が3割強の32%で、早期の資金調達への取組みが見られる。

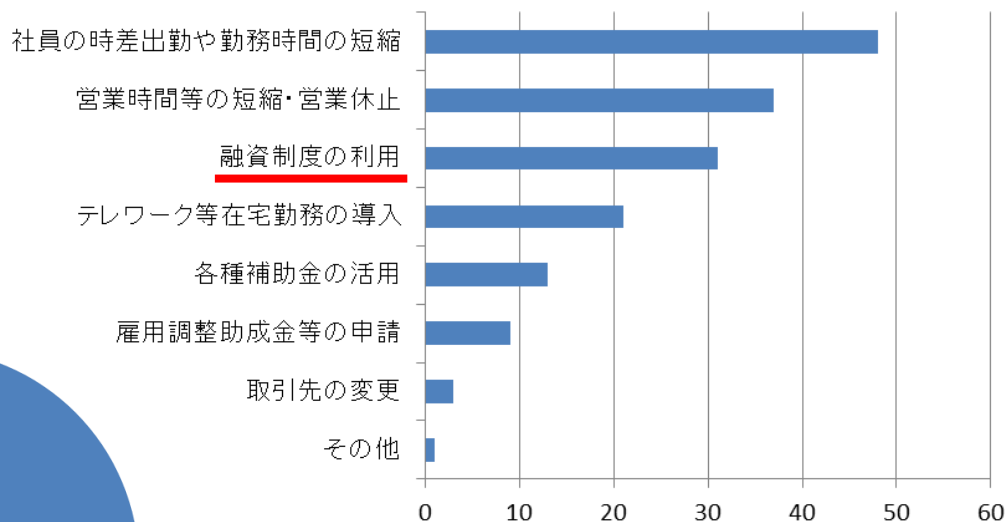
【現在の営業又は操業の状況】



【すでに何らかの対応をとっているか】



【すでに取り組んだ対応について】



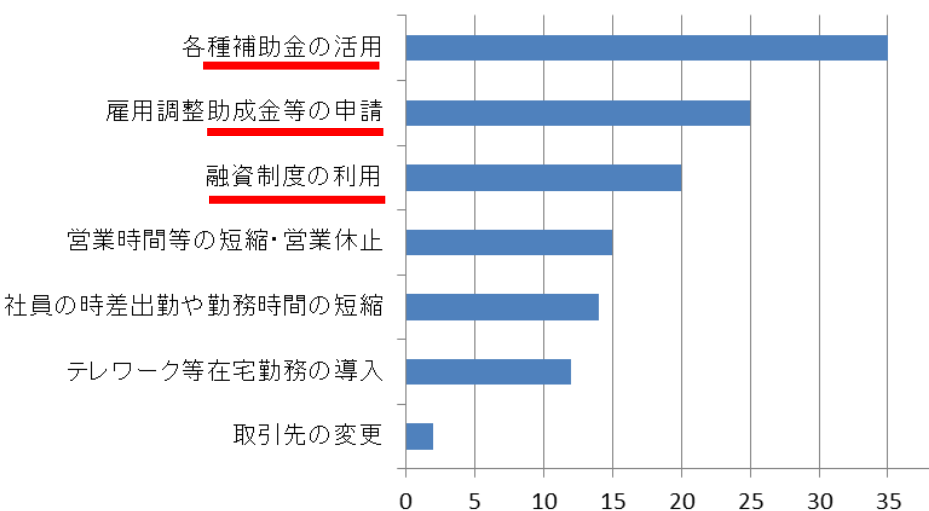
(件数)

# 今後の対応と必要な支援について(3)

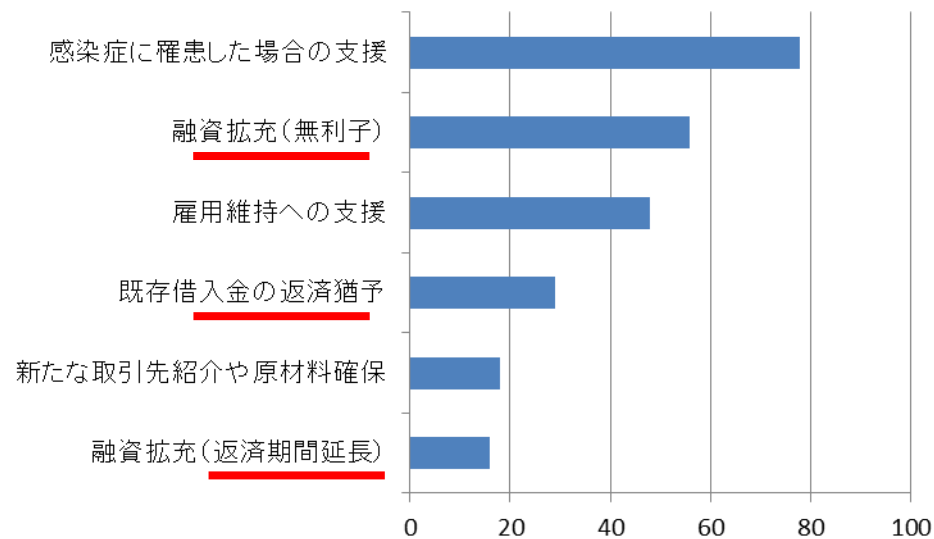
- 「今後取り組む対応」としては、65%の企業で、返済の必要ない補助金をはじめ融資・助成金の活用を挙げており、先行き不透明の中で、資金繰り、雇用維持への不安がさらに高まっている。
- 「今後必要な支援策」としては、その4割強の41%が融資に関する事項で、具体的には無利子融資をはじめ、既存の借入金の返済猶予、据置き期間や返済期間の延長等、長期的な資金繰りを見据えた要望が見られる。また、感染症に罹患した場合の支援が32%、雇用維持への支援が20%と、危機を乗り越えての事業継続への強い思いが見受けられる。

【今後取り組む対応】

【今後必要な支援策】



(件数)



(件数)